



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東
 コード番号 3964 URL <http://www.aucnet.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤崎 清孝
 (役職名)取締役 執行役員 (氏名)田島 伸和 (TEL)03(6440)2500
 問合せ先責任者 コーポレート部門統括GM
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	19,409	△2.9	3,245	△19.7	3,321	△19.3	1,767	△19.0
28年12月期	19,983	3.6	4,041	△3.8	4,115	△3.5	2,183	16.8
(注) 包括利益	29年12月期 1,824百万円 (△15.5%)		28年12月期 2,159百万円 (5.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	66.97	65.64	12.4	12.5	16.7
28年12月期	90.77	—	20.0	17.1	20.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 54百万円 28年12月期 58百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成28年12月期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、平成29年12月期は、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から平成29年12月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	27,644	16,759	60.0	604.33
28年12月期	25,446	12,139	47.2	498.83

(参考) 自己資本 29年12月期 16,587百万円 28年12月期 12,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,087	△791	1,174	14,925
28年12月期	5,771	△1,475	△1,546	12,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	707	38.8	4.7
30年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		—	

3. 平成年30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,142	8.9	3,748	15.5	3,822	15.1	2,227	26.0	81.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Print Vision Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	27,447,000株	28年12月期	25,569,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	—株	28年12月期	1,500,000株
③ 期中平均株式数	29年12月期	26,391,070株	28年12月期	24,055,885株

（注）当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	9,401	0.2	△842	—	832	66.0	752	534.9
28年12月期	9,385	△6.6	△657	—	501	△57.7	118	△57.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	28.53	27.96
28年12月期	4.93	—

- (注) 1. 当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成28年12月期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、平成29年12月期は、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から平成29年12月期事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年12月期	15,730	9,985	9,985	63.5	63.5	363.79	
28年12月期	14,829	6,419	6,419	43.3	43.3	266.73	

（参考） 自己資本 29年12月期 9,985百万円 28年12月期 6,419百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外の政治情勢や金融政策、東アジアの地政学的リスクの高まりによる影響等には留意する必要がある、景気動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、①利便性拡大のためのサービス徹底強化、②流通スピードの高速化（物流・決済）、③競争力あるサービス利用料の追求等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めてまいりました。

この結果、四輪事業、その他情報流通事業は前年同期を上回る水準で堅調に推移しましたが、デジタルプロダクツ事業は、様々な外部環境等の影響により、当初想定していた流通量、取扱手数料を確保するに至らず、当連結会計年度の当社グループの売上高は、19,409,333千円（前年同期比2.9%減）、営業利益は、3,245,387千円（前年同期比19.7%減）、経常利益は、3,321,609千円（前年同期比19.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,767,535千円（前年同期比19.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 四輪事業

当事業は、中古車TVオークション（※1）、共有在庫市場（※2）、ライブ中継オークション（※3）、落札代行サービス（※4）及び車両検査サービス（※5）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数（※6）は、前年同期比5.3%増の523万台、中古車の登録台数（※7）は、同2.7%増の693万台、中古車オークション市場の出品台数（※8）は、同4.3%増の752万台、成約台数（※8）は、同5.2%増の474万台、とそれぞれ前年を上回る結果となりました。このような市場動向の好転に加え、中古車TVオークションは、ディーラー系、レンタル・リース系、大手買取店等をターゲットとした出品誘致が奏功したことにより成約率が上昇、ライブ中継オークション及び落札代行サービスは、輸出事業会員の参加促進に伴い落札台数が増加しました。

この結果、当事業の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）11,429,032千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3,412,350千円（前年同期比7.2%増）となりました。

（※1）中古車TVオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムオークションのことです。

（※2）共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。

（※3）ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。

（※4）落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。

（※5）車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。

（※6）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より

（※7）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

（※8）ユーストカー総合版より

(ロ) デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

海外バイヤーの新規獲得を推進しオークション流通拡大のためのバイイングパワーは底上げされたものの、第4

四半期に、①新型スマートフォンへの買替需要が当初の想定を下回ったこと、②中古スマートフォン市場に米国から大量に端末が供給された影響により市場相場が下落したこと、により取扱手数料が当初の想定を大幅に下回りました。

この結果、当事業の売上高は4,125,376千円（前年同期比24.8%減）、営業利益は2,036,384千円（前年同期比32.6%減）となりました。

（ハ）その他情報流通事業

当事業は、中古バイク、花き（切花・鉢物）、ブランド品のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

中古バイクは、大手会員や地方都市を中心とした会員を対象に囲い込み策を実施し、出品誘致の強化に取り組みました。花き（切花・鉢物）は、会員顧客のニーズに合わせた物流サービスの強化、新会員体系導入による会員獲得の強化に取り組みました。ブランド品は、FC加盟店をターゲットとした参加促進策や取扱商材数拡大の推進に加え、海外会員の獲得にも注力し、取扱高が増加しました。

この結果、当事業の売上高は2,606,757千円（前年同期比2.0%増）、営業利益は781,077千円（前年同期比24.9%増）となりました。

（ニ）その他事業

当事業は、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等で構成されています。

当事業の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）1,951,364千円（前年同期比1.0%増）、営業損失は170,650千円（前年同期は営業損失19,597千円）となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融政策等の効果により今後も緩やかな回復基調が期待されるものの、海外の政治情勢や金融政策、東アジアの地政学的リスクの高まりによる影響等には留意する必要があります。あり景気動向は依然として先行き不透明な状況が続くと考えられます。

このような環境のもと、当社グループの四輪事業では、中古車TVオークション・共有在庫市場の流通拡大に重点を置き市場シェアの向上に注力、デジタルプロダクツ事業では、海外バイヤーの新規獲得強化による更なるオークション流通の拡大、その他情報流通事業のうち、中古バイク事業は、成約率を重視した流通量の拡大、花き（切花・鉢物）事業は、物流サービス強化による流通量の拡大強化、ブランド品事業は、海外バイヤーの新規獲得強化、取扱商材の増加による流通量の拡大に取り組んで参ります。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高は、21,142百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は、3,748百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は、3,822百万円（前年同期比15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,227百万円（前年同期比26.0%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、21,519,808千円（前連結会計年度末比13.3%増）となりました。これは主として、現金及び預金が2,451,842千円、オークション貸勘定が238,674千円増加し、繰延税金資産が75,834千円、未収還付法人税等が95,755千円減少したことによるものであります。

固定資産は、6,124,708千円（前連結会計年度末比5.1%減）となりました。これは主として、その他有形固定資産（純額）が238,293千円、その他無形固定資産が307,087千円、投資有価証券が22,266千円、その他の投資が206,307千円増加し、建物及び構築物（純額）が35,626千円、のれんが961,553千円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、8,451,969千円（前連結会計年度末比22.3%減）となりました。これは主として、買掛金が203,470千円増加し、オークション借勘定が592,804千円、短期借入金が1,400,000千円、未払法人税等が313,558千円、ポイント引当金が107,279千円、その他流動負債が221,689千円減少したことによるものであり

ます。

固定負債は、2,433,161千円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。これは主として、退職給付に係る負債が102,636千円増加し、その他固定負債が97,547千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、16,759,385千円（前連結会計年度末比38.1%増）となりました。これは主として、資本金が1,533,989千円、資本剰余金が1,097,727千円、利益剰余金が1,416,639千円、その他有価証券評価差額金が16,387千円、退職給付に係る調整累計額が12,393千円、非支配株主持分が39,029千円増加し、自己株式が515,032千円、為替換算調整勘定が11,329千円が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,464,873千円増加し、14,925,711千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は2,087,664千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,339,012千円、減価償却費495,154千円、のれん償却額961,553千円、貸倒引当金の増減額109,489千円、仕入債務の増減額203,470千円、退職給付に係る負債の増減額120,537千円であり、支出の主な内訳は、オークション貸勘定の増減額238,674千円、オークション借勘定の増減額592,804千円、ポイント引当金の増減額107,279千円、法人税等の支払額1,793,960千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は△791,481千円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入683,030千円、投資有価証券の売却による収入115,580千円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出670,000千円、有形固定資産の取得による支出111,856千円、無形固定資産の取得による支出605,699千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は1,174,356千円となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入1,612,249千円、自己株式の売却による収入1,534,500千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額1,400,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出221,637千円、配当金の支払額350,792千円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,333,868	15,785,711
売掛金	854,244	855,862
オークション貸勘定	3,355,597	3,594,272
繰延税金資産	218,465	142,631
未収還付法人税等	104,514	8,759
その他	1,168,888	1,177,389
貸倒引当金	△40,848	△44,818
流動資産合計	18,994,729	21,519,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	604,297	544,721
減価償却累計額	△211,755	△187,805
建物及び構築物（純額）	392,542	356,916
土地	797,076	797,076
その他	1,037,942	1,325,102
減価償却累計額	△890,823	△939,690
その他（純額）	147,118	385,411
有形固定資産合計	1,336,736	1,539,404
無形固定資産		
のれん	1,442,330	480,776
その他	870,362	1,177,449
無形固定資産合計	2,312,692	1,658,226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,404	1,173,670
繰延税金資産	331,031	333,295
その他	1,399,063	1,605,370
貸倒引当金	△79,591	△185,258
投資その他の資産合計	2,801,907	2,927,078
固定資産合計	6,451,336	6,124,708
資産合計	25,446,066	27,644,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,965	678,435
オークション借勘定	6,487,612	5,894,808
短期借入金	1,400,000	—
未払法人税等	988,974	675,416
賞与引当金	75,467	80,820
ポイント引当金	146,664	39,385
その他	1,304,793	1,083,103
流動負債合計	10,878,478	8,451,969
固定負債		
退職給付に係る負債	1,498,192	1,600,829
その他	929,878	832,331
固定負債合計	2,428,071	2,433,161
負債合計	13,306,549	10,885,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,788	1,672,777
資本剰余金	5,665,384	6,763,112
利益剰余金	6,397,559	7,814,198
自己株式	△515,032	—
株主資本合計	11,686,700	16,250,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,595	334,983
為替換算調整勘定	31,549	20,219
退職給付に係る調整累計額	△30,596	△18,202
その他の包括利益累計額合計	319,548	336,999
非支配株主持分	133,267	172,297
純資産合計	12,139,516	16,759,385
負債純資産合計	25,446,066	27,644,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	19,983,859	19,409,333
売上原価	7,002,682	7,239,870
売上総利益	12,981,176	12,169,462
販売費及び一般管理費	8,940,017	8,924,075
営業利益	4,041,159	3,245,387
営業外収益		
受取利息	8,589	7,900
受取配当金	28,904	37,549
持分法による投資利益	58,160	54,699
その他	83,998	44,471
営業外収益合計	179,653	144,620
営業外費用		
支払利息	41,747	4,400
為替差損	59,694	31,712
貸倒引当金繰入額	—	30,472
その他	3,457	1,813
営業外費用合計	104,899	68,398
経常利益	4,115,913	3,321,609
特別利益		
投資有価証券売却益	1,656	86,240
関係会社株式売却益	386	95,503
その他	42	661
特別利益合計	2,084	182,404
特別損失		
固定資産除却損	14,057	21,791
関係会社株式評価損	—	33,558
貸倒引当金繰入額	—	109,057
その他	—	594
特別損失合計	14,057	165,001
税金等調整前当期純利益	4,103,939	3,339,012
法人税、住民税及び事業税	1,853,730	1,471,615
法人税等調整額	46,516	60,830
法人税等合計	1,900,247	1,532,446
当期純利益	2,203,692	1,806,565
非支配株主に帰属する当期純利益	20,237	39,029
親会社株主に帰属する当期純利益	2,183,455	1,767,535

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,203,692	1,806,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,327	16,387
為替換算調整勘定	8,574	△11,329
退職給付に係る調整額	△30,596	12,393
その他の包括利益合計	△44,349	17,451
包括利益	2,159,343	1,824,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,139,106	1,784,986
非支配株主に係る包括利益	20,237	39,029

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	6,828,338	4,255,609	△1,716,775	9,467,173
当期変動額					
新株の発行	38,788	38,788			77,577
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,183,455		2,183,455
自己株式の消却		△1,201,742		1,201,742	—
連結子会社と非連結 子会社との合併に伴 う利益剰余金の変動			△40,833		△40,833
新規連結に伴う 利益剰余金の変動			△672		△672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	38,788	△1,162,953	2,141,949	1,201,742	2,219,527
当期末残高	138,788	5,665,384	6,397,559	△515,032	11,686,700

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	340,923	22,974	—	363,897	113,030	9,944,101
当期変動額						
新株の発行						77,577
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,183,455
自己株式の消却						—
連結子会社と非連結 子会社との合併に伴 う利益剰余金の変動						△40,833
新規連結に伴う 利益剰余金の変動						△672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△22,327	8,574	△30,596	△44,349	20,237	△24,112
当期変動額合計	△22,327	8,574	△30,596	△44,349	20,237	2,195,415
当期末残高	318,595	31,549	△30,596	319,548	133,267	12,139,516

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,788	5,665,384	6,397,559	△515,032	11,686,700
当期変動額					
新株の発行	1,533,989	78,260			1,612,249
剰余金の配当			△350,896		△350,896
親会社株主に帰属する当期純利益			1,767,535		1,767,535
自己株式の処分		1,019,467		515,032	1,534,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,533,989	1,097,727	1,416,639	515,032	4,563,388
当期末残高	1,672,777	6,763,112	7,814,198	—	16,250,089

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	318,595	31,549	△30,596	319,548	133,267	12,139,516
当期変動額						
新株の発行						1,612,249
剰余金の配当						△350,896
親会社株主に帰属する当期純利益						1,767,535
自己株式の処分						1,534,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,387	△11,329	12,393	17,451	39,029	56,480
当期変動額合計	16,387	△11,329	12,393	17,451	39,029	4,619,869
当期末残高	334,983	20,219	△18,202	336,999	172,297	16,759,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,103,939	3,339,012
減価償却費	438,633	495,154
のれん償却額	961,553	961,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,383	109,489
受取利息及び受取配当金	△37,494	△45,450
支払利息	41,747	4,400
持分法による投資損益 (△は益)	△58,160	△54,699
固定資産除売却損益 (△は益)	14,057	21,791
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,656	△86,240
関係会社株式評価損	—	33,558
関係会社株式売却損益 (△は益)	△386	△95,503
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,381	△3,345
オークション貸勘定の増減額 (△は増加)	△15,202	△238,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,483	203,470
オークション借勘定の増減額 (△は減少)	1,980,625	△592,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,778	5,360
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,742	△107,279
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△990	120,537
その他	△141,068	△372,109
小計	7,358,835	3,698,219
利息及び配当金の受取額	66,254	81,545
利息の支払額	△46,174	△2,655
法人税等の支払額	△1,988,722	△1,793,960
法人税等の還付額	381,232	104,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,771,425	2,087,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△910,000	△670,000
定期預金の払戻による収入	270,000	683,030
有形固定資産の取得による支出	△38,384	△111,856
無形固定資産の取得による支出	△598,305	△605,699
投資有価証券の売却による収入	1,656	115,580
関係会社株式の取得による支出	△141,869	△89,729
その他	△58,946	△112,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,475,850	△791,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000	△1,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,959,000	—
株式の発行による収入	77,577	1,612,249
配当金の支払額	—	△350,792
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64,728	△221,637
自己株式の売却による収入	—	1,534,500
その他	—	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546,151	1,174,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,097	△5,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,769,521	2,464,873
現金及び現金同等物の期首残高	9,664,737	12,460,837
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,096	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,482	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,460,837	14,925,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Print Vision Inc. は、当連結会計年度において全ての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネットを利用したオークション主催・運営及び各種情報の提供を行っておりますが、取扱品目を考慮した事業セグメントから構成されており、「四輪事業」「デジタルプロダクツ事業」「その他情報流通事業」を報告セグメントとしております。

「四輪事業」は、中古車TVオークション、共有在庫市場、ライブ中継オークション、落札代行サービス及び車両検査サービス等で構成されています。「デジタルプロダクツ事業」は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。「その他情報流通事業」は、中古バイク、花き（切花・鉢物）、ブランド品のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,682,230	5,483,905	2,555,071	18,721,206	1,262,652	19,983,859	—	19,983,859
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177,105	—	—	177,105	669,259	846,364	△846,364	—
計	10,859,335	5,483,905	2,555,071	18,898,311	1,931,911	20,830,223	△846,364	19,983,859
セグメント利益 又は損失(△)	3,183,531	3,023,440	625,610	6,832,583	△19,597	6,812,985	△2,771,826	4,041,159

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カー用品のネット販売、システム開発および提供、衛星通信事業、海外新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,771,826千円には、のれん償却費△961,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,810,272千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,251,076	4,125,376	2,606,757	17,983,211	1,426,122	19,409,333	—	19,409,333
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177,956	—	—	177,956	525,242	703,198	△703,198	—
計	11,429,032	4,125,376	2,606,757	18,161,167	1,951,364	20,112,531	△703,198	19,409,333
セグメント利益 又は損失(△)	3,412,350	2,036,384	781,077	6,229,812	△170,650	6,059,161	△2,813,774	3,245,387

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カー用品のネット販売、システム開発および提供、衛星通信事業、海外新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,813,774千円には、のれん償却費△961,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,852,221千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	498.83円	604.33円
1株当たり当期純利益金額	90.77円	66.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	65.64円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引市場第一部に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,183,455	1,767,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,183,455	1,767,535
普通株式の期中平均株式数(株)	24,055,885	26,391,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社に帰属する当期純利益調整金額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	534,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。